

平成 年度 業務実績報告書（様式）

平成 年 月
公立大学法人
名古屋市立大学

大学の概要

(1) 現況

① 大学名

② 所在地

③ 役員の状況

理事長名、理事数、監事数（非常勤を含む）を記載

④ 学部等の構成

設置されている学部・研究科等をすべて記載

⑤ 学生数及び教職員数

当該年度の5月1日現在の、学部・研究科等の学生数、教員及び職員数（学校基本調査掲載数値）を記載

※ 参考指標の掲載

偏差値、就職率、学生一人当たり経費、授業料、教授一人当たり学生数など他大学と比較可能な指標を掲載

(2) 大学の基本的な目標等

中期計画の全体的な進捗状況、項目別の状況のポイント、項目横断的な事項の実施状況等について積極的に記述

項目別の状況

- I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標**
第1 教育に関する目標
1 教育の内容等に関する目標

中期目標	(1) 入学者受入れの方針 ア 学部教育 勉強への強い意欲を持ち、十分な基礎学力を備え、人間性に優れた、将来、地域や社会で活躍できる適性を持った多様な人材を選抜する。 イ 大学院教育 基本的な専門知識と技術を持ち、高度な専門性と国内外で活躍する意欲と適性を備えた、多様な能力や経歴を有する人材を選抜する。 (2) 教育内容 ア 学部教育（教養教育） 教養教育では、社会の一員として自己のあり方を認識し、社会全体の幸福の実現に向けて貢献できるような人間形成を図ることを目標とする。そのため、総合大学としての特性を活かした全学的・学際的な教養教育体制の確立を図り、次の項目を重点的に実施する。 （ア） 人類の歴史と文化を継承すべき社会人としての教養を涵養する。 （イ） 地球規模的な視野、総合的な判断力を養成し、今日の問題意識を涵養する。 （ウ） 自然と共生し、生命あるものを慈しむ豊かな人間性を涵養する。 （エ） 専門教育に円滑に進むための基礎的学力の修得を図る。 （オ） 高度情報化社会に対応できる基礎的知識の修得を図る。 （カ） 基本的コミュニケーション能力の修得を図るとともに、国際社会における相互の文化について理解を深める。 イ 学部教育（専門教育） 専門教育では、それぞれの分野で活躍し、社会に貢献しうる人材を育成することを目的として、各学部の特性に応じ、次の項目を目標として掲げ、実施する。 （ア） 学部専門教育の到達水準を明確にし、それを推進するためのカリキュラム編成を行う。 （イ） 課題探究・解決能力を備えた創造性豊かな人材を育成する教育を推進する。 （ウ） 学生の学習意欲に柔軟に対応するため、単位互換・課外学習・交流協定に基づく海外派遣など多様な履修体系の推進を図る。 （エ） 英語による専門教育や国家資格等の取得を念頭においた専門教育の体系の整備・充実を図る。 ウ 大学院教育 大学院教育では、高度専門職業人の育成に努めるとともに、創造力豊かな若手研究者の育成により、高度かつ先進的な国際水準の研究レベルを有した人材を育成する。そのため、各研究科の特性に応じ、次の項目を目標として掲げ、実施する。 （ア） 基礎的、先端的な教育・研究を行い、大学院教育の充実を図る。 （イ） 研究科間及び大学間の連携など、学内外と広く連携することにより、学際的な大学院教育を推進する。 （ウ） 研究活動を通じて、次代を担う若手研究者の育成を図る。 （エ） 高度な専門性を持つ職業人を育成する。 （オ） 社会人のより高度な学習需要への対応を図る。 (3) 成績評価 授業科目ごとの学習目標、成績評価基準等を明らかにし、達成度による公正な成績評価を行い、適切な単位認定、進級・卒業判定を行う。
------	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
	法人が記述		評価委員会が記述 ・小項目ごとに事業の外形的・客観的な進捗状況を確認 ・特筆すべき点、遅れている点についての意見を記述

法人が年度計画の大項目ごとに作成し、法人としての特色ある取り組みや未達成の事項のほか、
評価委員会から指摘された事項等について積極的に記述

評価委員会としての意見・指摘については、
別添の記述シートに記述

「第2 研究」の項目についても同様の様式で記述

- I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 第3 社会貢献等に関する目標
 1 市民・地域社会との連携

中期目標	中期計画	年度計画	計画の実施状況等	達成状況		評価委員会の判断理由、コメントなど
				自己評価	委員会評価	
				IV～I で評価		法人の自己評価や計画設定の妥当性も含めて総合的に検証し、4段階で評価 IV：年度計画を上回って実施している III：年度計画を順調に実施している II：年度計画を十分には実施していない I：年度計画を実施していない、または大幅に下回っている
		法人が記述				評価委員会が記述 法人による自己評価と異なる場合には判断理由等を示す
	以下、「第4 国際交流」、「第5 附属病院」、「第6 情報システムの改善」、「II 業務運営の改善及び効率化」、「III 財務内容の改善」、「IV 自己点検・評価、情報の提供等」、「V その他の業務運営」の各項目については、同様の様式で記述					

Ⅵ 予算、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照・・・記載不要

Ⅶ 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実 績
1 限度額	1 限度額	当該年度に短期借入金があった場合は、その概要を記載
2 想定される理由	2 想定される理由	

Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実 績
		当該年度に重要な財産を譲渡し、又は担保に供した場合は、その概要を記載

Ⅸ 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実 績
		前年度の決算において剰余金が発生した場合、その使用状況について記載

X 公立大学法人名古屋市立大学の業務運営等の関する規則で定める事項 1 施設・設備に関する計画

中期計画	年度計画	実 績

X 公立大学法人名古屋市立大学の業務運営等の関する規則で定める事項 2 積立金の使途

中期計画	年度計画	実 績

別表（学部、研究科の状況）

[illegible][illegible]